



一般社団法人 建築設備綜合協会

ASSOCIATION OF BUILDING ENGINEERING AND EQUIPMENT

協会の目的

1938年（昭和13年）制定された当協会の定款で、その目的を「この法人は都市、建築物における計画、構造、設備、機器、材料、施工、管理等の建築及び設備の総合的進歩発展に関する事業を行い、広く社会に寄与する事を目的とする。」としております。

協会の名称の中の“総合”の意味合いについては、1938年（昭和13年）の総会で特に検討され、“ただ集める”という意味の“総合”ではなく関連分野の各設備を全て有機的に統合して夫々を向上させていくという意志が込められています。

時代とともに、当協会の活動は変遷してまいりましたが、現在の活動の重点は地球環境、室内環境を含めた建築設備にかかわる技術課題の解決と発展に寄与する事業を行うこととしております。

またその一環として、正に総合という名にふさわしい優れた「環境・設備デザイン」を具現化した作品に対して賞を贈り、広く社会に「環境・設備デザイン」、並びにそれに携わった人々の価値を認知させる顕賞制度を設け、実行しております。



ごあいさつ

本協会は2016年で79年を迎える歴史のある協会です。

現在当協会は、設計事務所・総合建設会社・設備施工会社・機器メーカー・公益事業・不動産会社・ビルメンテ会社など、約120団体と約80名の有識者のご支援をいただきながら、協会運営を進めております。2012年には省エネ基準が見直され住宅と建築物の省エネ基準は一次エネルギー消費量を指標とし、断熱性能に加えて設備性能や再生可能エネルギーの利用も含めた総合的評価基準に一本化されました。2020年までに、全ての建物の省エネ基準への適合が段階的に義務化され、より高い省エネ性能をもった住宅・建築物が求められます。更に、「2020年までに新築公共建築物等で2030年までに新築建築物の平均でネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実現を目指す。」とする政策目標が掲げられ、建築設備のハード・ソフトの両面における技術開発や点検・管理方法の検討等が益々重要となってまいりました。

また、2020年には東京オリンピック、パラリンピックが開催され、環境先進国日本が様々な高性能技術を世界に向けて発信する好機を迎えます。

そのような背景のもと、佐藤信孝前会長の掲げられた「スマートシティへの取り組み」それを発展させた「スマートエネルギーの取り組み」、加えて2016年4月、九州を襲った2016年熊本地震を踏まえた「レジリエンスに配慮した建築設備」、そして2020年「東京オリンピック・パラリンピックに向けた建築設備」といった重要なテーマを中心とした活動に積極的に取り組んでまいります。



第十代会長 秋元 孝之
芝浦工業大学 教授

協会の歩み

会誌遍歴

会誌「BE 建築設備」遍歴

- 1934年 戦前第1号～：戦時下「決戦下の防火」「防空的工場の構成」など、国家的緊急時対応の内容が多く見られる。
- 1950年 戦後第1号～：1950年10月に戦後第1号を発行。協会再興の第一義として、「生活と設備」の題名で「ガリ版刷り」の会誌再建が行われ、その後「活版」の「建築設備」へと移行。
- 1959年 第100号～：1959年2月号で戦後復刊100号、松本与作会長、能美輝一理事、後藤叔久理事、秋元時一郎理事などによる座談会を掲載。
- 1967年 第200号～：新機材の開発が盛んで、電算機の技術応用がようやく始まった頃で、「特集・建築設備における銅の応用」「講座・電子計算機による建築換気工学への応用」などのテーマが見られる。
- 1976年 第300号～：省エネ手法による新しい快適環境システムや都市環境制御装置の研究などが盛んになり、「特集・床暖房」「設備研究・外熱移動層式都市ゴミ分解装置について」などのテーマが見られる。
- 1984年 第400号～：400号記念特集では「電気・空調・衛生設備のこれから」と題し座談会を行い、井上宇一先生、森村武雄先生、池田栄一先生、などのご寄稿を掲載。
- 1992年 第500号～：500号記念特集では「21世紀に向けての諸問題」のテーマで座談会を行い、藤井正一先生、吉澤晋先生、石福昭先生、などのご寄稿を掲載。
- 2001年 第600号～：「建築設備、過去、現在、未来」をテーマにした600号記念特集では、「5年先10年先の建築と設備、さらに未来を展望する」座談会と共に、小笠原祥五先生、森村武雄先生などのご寄稿を掲載。
- 2008年 第687号を、協会創立70周年記念特集として「古きものから物を知る」のテーマで建築設備の歩みを掲載。
- 基礎講座 環境編(2009年)、電気編(2010年)、空調編(2011年)、衛生編(2013年)、建築編(2016年)、発刊。

協会の沿革

建築設備研究会設立

月刊誌「建築設備」創刊

社団法人建築設備研究会として認可

建築設備総合協会に名称変更

月刊誌「建築設備」戦後第1号を発刊

月刊誌「建築設備」100号を発刊

月刊誌「建築設備」200号を発刊

第1回建築設備総合
ゼミナール開催

月刊誌「建築設備」300号を発刊

ゼミナール、見学会が恒常化

ゼミナール建築設備のライフ
サイクルコスト連続15回

月刊誌「BE 建築設備」
400号を発刊

月刊誌「BE 建築設備」500号を発刊

「地球環境」を重点テーマに設定
「メーカー製品説明会」「BEサロン」発足

事務所を建築会館に移転

協会創立60周年

月刊誌「BE 建築設備」600号を発刊

「第1回環境・設備デザイン賞」顕賞制度発足
審査委員長 山田 満

各種研究会発足「第3回環境・設備デザイン賞」
審査委員長 芦原 太郎

「第6回環境・設備デザイン賞」
審査委員長 古谷 誠章

「第7回環境・設備デザイン賞」
協会創立70周年

月刊誌「BE 建築設備」700号を発刊

「第9回環境・設備デザイン賞」

「第10回環境・設備デザイン賞」

一般社団法人建築設備総合協会
として移行認可

「第14回環境・設備デザイン賞」

1933年(昭和8年)

1934年(昭和9年)

1938年(昭和13年)

1941年(昭和16年)

1943年(昭和18年)

1945年(昭和20年)

1951年(昭和26年)

1960年(昭和35年)

1965年(昭和40年)

1970年(昭和45年)

1975年(昭和50年)

1978年(昭和53年)

1982年(昭和57年)

1983年(昭和58年)

1984年(昭和59年)

1986年(昭和61年)

1989年(平成元年)

1992年(平成4年)

1996年(平成8年)

1995年(平成9年)

1998年(平成10年)

2001年(平成13年)

2002年(平成14年)

2004年(平成16年)

2007年(平成19年)

2008年(平成20年)

2009年(平成21年)

2010年(平成22年)

2011年(平成23年)

2012年(平成24年)

2018年(平成28年)

会長

初代
吉田享二

第二代
松本与作

第三代
勝田千利

原田誠之
(代行)

第四代
武藤重朗

第五代(再任)
松本与作

第六代
早川一也

第七代
石福 昭

第八代
川瀬貴晴

第九代
佐藤信孝

第十代
秋元孝之

建築設備技術と社会の動向

対流式放熱器国産化<国際連盟脱退 丹那リネル開通>
最初的全館空調ホテル

最初のビル特高受電<2・2・6事件 国会議事堂完成>

最初のパッケージ空調機生産<米国>

最初の地域冷暖房<米国<太平洋戦争>

ウィンドー型ルームクーラー生産<米国>

HEPAフィルター原型開発<米国<終戦>

トランジスター発明<ベル研<朝鮮戦争>

ターボ冷凍機国産化<サフランシコ講和会議>自動制御機器、

吸収式冷凍機国産化<佐久間ダム完成> FRP・ステンレス

槽類普及<東京タワー竣工>中水道施設実用<岩戸景気>

Fケーブル・キュービクル高圧受電設備普及<四日市喘息多発>

ユニットバス普及<東京オリンピック>

VAV普及、予測・最適化制御普及<霞か関ビル竣工>

光ファイバー通信出現<アポロ11号月面着陸>

ガスヒートポンプ実用化<第一次オイルショック>

ビルマルチ普及

耐震設計技術普及

<第二次オイルショック 省エネルギー法施行>

インテリジェントビル普及

大規模雨水利用実用化<消費税制度発足>

氷蓄熱マルチ普及<ベルリンの壁崩壊>

リサイクルの研究・開発 進展

インターネット利用普及<阪神淡路大震災>

<経済不況増大><内需不振>

<地球環境京都会議>

オープンネットワークシステム普及

コミッションングの重要性の高まり

ESCO事業の普及

PM、CM、FM等多様なマネジメント技術の普及

燃料電池の実用化一歩前

CASBEE完成<新潟県中越地震>

<京都議定書発効>

高効率冷凍機の発売

<北海道洞爺湖サミット>

スマート・グリッド

<東京都CO2総量削減義務化>

<改正省エネ法施行>

ZEB化に向けた環境技術

<3.11東日本大地震>

スマートシティに向けた技術

<4.11熊本地震>

レジリエンスに配慮した建築設備

■編集方針

「BE建築設備」は、1934年（昭和9年）に会誌として第1号を発刊以来、建築と建築設備の発展のため総合的立場にたち編集してまいりました。これからも優れた研究・技術・実施例など、その時々的重要なテーマに焦点を合わせ編集してまいります。



■これからの新展開

会員の学問的・技術的知見や経験などの発表による、会員相互の啓発の「場」として、新たな誌面作りを進めます。また、新製品の研究発表や情報交換により先端技術の理解と応用を促し、メーカーと会員および読者との技術交流の促進を図ります。さらに、掲載記事の統計的処理によるデータベース化を図り、会員および読者の研究・技術活動に寄与していきます。

環境・設備デザイン賞

■趣旨

建築における環境・設備技術の役割は一段とその重みをましており、建築のデザインに対して、設備機器や設備システムのデザインが大きく関与していることが明らかとなってきています。環境・設備デザインに的確で客観的な評価が、広く一般社会に公開され、認知されることが望ましいと考えます。そのために優秀な「環境・設備デザイン」に対して賞を贈って表彰することを趣旨とします。

■賞の構成

- I. 設備器具・システムデザイン部門
- II. 建築・設備統合デザイン部門
- III. 都市・ランドスケープデザイン部門

■賞の種類

『最優秀賞』『優秀賞』『BE賞』『入賞』

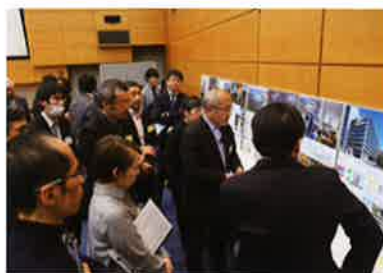
■評価軸



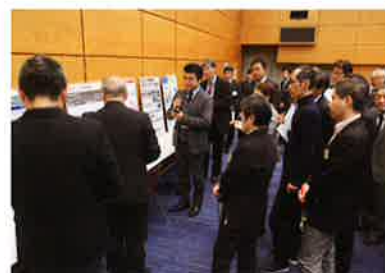
(四葉のマーク：
商標登録第 4675905 号)



第一次公開審査風景



第一次公開審査風景



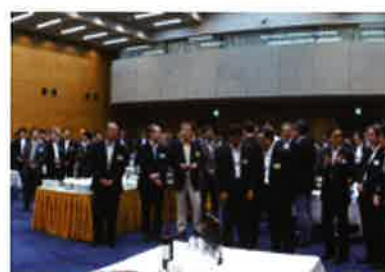
第一次公開審査風景



第一次公開審査風景



第二次公開審査風景



授与式懇親会

事業

建築設備総合ゼミナール・シンポジウム

建築設備に関する社会動向と最新技術に関する情報をタイムリーに提供し、実務に具体的に役立たせていただくことを狙いとしております。その歴史は1972年10月に第1回（テーマ「建築技術者のための設備講座」）を開催し、2016年8月で108回を数えます。講師は建築及び建築設備について業界最先端の知識を有する方々をお願いしております。また聴講者は関連企業のトップから若手に至るまで多くの皆様の参加をいただいております。現在、年2回の幅広いテーマでのゼミナールと年数回の実務に則したテーマでのシンポジウム開催を予定しており、最近の講演では省エネルギー技術関連、地球環境関連、リニューアル、次世代の室内環境、ZEB実現に向けてなどのテーマを取り上げてまいりました。これからも時代のニーズに見合った充実した内容の「ゼミナール」・「シンポジウム」を開催してまいります。



新技術・製品FORUM

機器メーカーと協会会員を結ぶ企画として、会員の関心ある重要技術を取り上げ、会員と参加メーカーとの技術交流の場を提供しております。メーカー各社の説明のあと、パネルディスカッションで課題の掘り下げと補足説明、質疑応答を行い、より一層の理解を深めることができます。終了後の懇親会は名刺交換、技術・情報交換の場となります。年3回開催、2016年10月で57回を数えます。



見学会

地球環境関連技術など重点技術テーマにかかわる建築物について実施します。工事中、竣工時の最新の室内環境のほか省エネ施設管理の事例も見学し、計画と実際の比較にも触れることができます。



研究会

建築設備の重要技術や関心の高い課題について、多くの企業の持つ技術を結集し、技術の向上、問題解決、あるいは新規技術開発に向けて研究を進めてまいります。

- ・ Smart Cityにおける建築設備の基本要件研究委員会、期間：平成26年8月～平成28年2月
体制：委員長 湯澤 秀樹（日建総合研究所 構）
- ・ セントラル個別空調システム研究会、期間：平成25年6月～26年3月
体制：委員長 田中 良彦（東西科学産業 構）
- ・ 空調エネルギー計測パッケージ化委員会、期間：平成18年から23年、体制：委員長（2008/4～2009/6）
射場本 忠彦（東京電機大学 教授）、（2009/6～2011/3）野部 達夫（工学院大学 教授）



BEサロン・BE交流会

会員相互あるいは非会員との意見交換の場であり、技術者のほか営業関係者も含め幅広いメンバーが気軽に歓談できる立食形式の懇親会です。協会理事も交代でホスト役として出席し会を盛り上げます。また、サロンでは10分程度のサロントークを行い、技術の話以外にも趣味や時の話題なども披露されます。BEサロン（2回/年）、BE交流会（2回/年）を開催しています。



会員構成

会員種別	内容	会員数
法人会員	当協会の目的に賛同する企業及び団体	120社
個人会員	当協会の目的に賛同し、運営に参加する個人	15人
推薦会員	当協会の目的に賛同し、活動を支援してくれる字職経験者等	46人

注) 一般社団・一般財団法人による"社員"は法人会員及び個人会員とする。

	法人会員 ¹⁾	個人会員 ²⁾	推薦会員 ³⁾
大学関係者		4	11
一般社団・公益法人等		2	
公益事業等	7	1	4
設計事務所・コンサルタント	6	2	13
総合建設会社	6	1	1
設備施工会社	33	1	5
機器メーカー	40	2	3
部品・機材メーカー	20		
不動産、ビル保守・維持関連企業	4	1	3
その他	4	1	6
合計	120	15	46

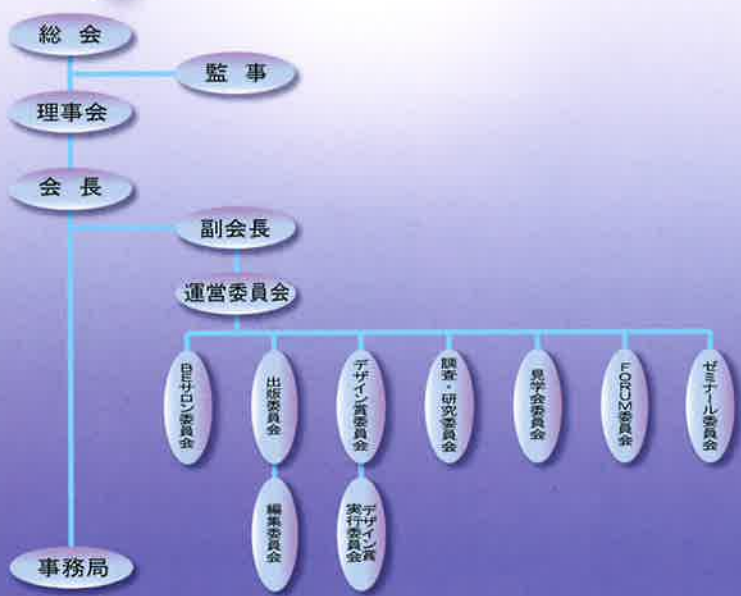
会員分類

1. 法人会員：当協会の活動目的に賛同する企業
2. 個人会員：当協会の活動目的に賛同し、運営に参加する個人
3. 推薦会員：当協会の活動を支援していただける個人

法律上の社員

法人会員および個人会員よりなる

協会組織



案内図



一般社団法人 建築設備総合協会

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 (建築会館)
 TEL 03 (5445) 4266, 4267 FAX 03 (5445) 4272
<http://homepage2.nifty.com/abee/>